

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 碓井 稔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長 (氏名) 久保田 健二

四半期報告書提出予定日 平成21年11月9日

TEL 0266-52-3131

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	449,629	△27.0	△9,300	—	△14,431	—	△29,187	—
21年3月期第2四半期	615,784	—	28,008	—	27,497	—	11,720	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△146.92	—
21年3月期第2四半期	59.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	887,610	269,351	30.2	1,340.90
21年3月期	917,342	318,631	33.0	1,541.16

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 267,905百万円 21年3月期 302,623百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	19.00	—	7.00	26.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	△8.2	3,000	—	0	—	△8,500	—	△42.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	199,817,389株	21年3月期	196,364,592株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	21,080株	21年3月期	3,018株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	198,657,598株	21年3月期第2四半期	196,362,179株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれております。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- 平成22年3月期の1株当たり配当金については、予想額の開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。
- 当社は、平成21年6月1日付で、当社を完全親会社とし、エプソントコム株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。これにともない、発行済株式総数が3,452,797株、資本準備金が4,820百万円増加しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第2四半期連結会計期間)

当第2四半期連結会計期間(3ヶ月)における経済環境を顧みますと、米国や欧州の景気は収縮のテンポが緩やかになったものの、引き続き深刻な状況でした。アジアにおいては、中国は景気刺激策の効果により内需を中心に回復し、その他の国と地域においても底打ちの動きが見られました。日本においては、在庫調整の進展にともない、生産活動や輸出に持ち直しの動きが見られるなどしましたが、企業収益の大幅な減少にともなう設備投資の抑制や雇用情勢の急速な悪化が見られ、厳しい状況が続きましました。

エプソングループ(以下「エプソン」という)の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

インクジェットプリンターは、景気後退にともないコンシューマー用途、ビジネス用途ともに低調に推移しました。ドットマトリクスプリンターは、中国など一部の国では堅調に推移したものの、全体としては、景気後退や北米・欧州・日本の市場が縮小傾向にあることにより低調な状況となりました。POSシステム関連においても、景気後退により小売店が投資を抑制したため、レシートプリンターの需要が低調になりました。また、プロジェクターにおいても、底打ち感が見えてきたものの、前年の水準まで回復するには至りませんでした。

エプソンの電子デバイス製品の主要なアプリケーションにおいても多くが景気後退の影響を受けましたが、一部で底打ちの兆しが見られました。携帯電話端末は、買い換え需要は引き続き低調な状況で、アジア・アフリカ・中東地域などにおける新規需要は鈍化傾向となっています。また、デジタルカメラ(DSC)やポータブルメディアプレーヤー(PMP)の需要についても同様に低調でした。一方、PDAフォンは、法人需要については企業が投資を抑制した影響を受けましたが、機能の進化にともない、個人用途として携帯電話からの買い替えが拡大しました。その他、車載用途は、各国における新車買い替え補助金政策による効果がありました。

なお、情報関連機器事業セグメントと電子デバイス事業セグメントにおける商品については、全般的に競合による価格低下や低価格帯への需要シフトが継続的に起きています。

精密機器事業セグメントの市場においては、ウォッチと眼鏡レンズは個人消費の減少による影響が、また半導体製造装置やロボットの需要については、景気後退にともない企業が設備投資を抑制した影響が、それぞれ見られました。

こうした事業環境のもと、エプソンは前年度末に長期ビジョン「SE15」と中期経営計画を策定いたしました。

強い事業の集合体となることをゴールとした「SE15」の実現に向け、中期経営計画では利益体質の転換と事業基盤の再構築を行います。そのために、中・小型液晶ディスプレイ事業と半導体事業について従来の枠組みでは採算の改善が困難であると判断し、より踏み込んだ方向付けをしたうえで、プリンター・プロジェクター・水晶デバイスを、「強みが活かせる分野」「成長分野」「重点領域」と見定め、人材をはじめとする経営資源を迅速にシフトします。初年度となる2010年3月期は、「SE15」の布石となる事業基盤の再構築によって経常利益ブレイクイーブンを目指しています。

なお、当連結会計年度より、「その他の事業」に含まれる「胎内育成事業」の一部を、基礎研究開発へと役割を変更することにもない、営業費用を各事業セグメントに配賦しております。当第2四半期連結会計期間における配賦額は11億76百万円となっております。

また、当第2四半期連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ93.65円および133.73円と前年同期に比べ、米ドルでは13%の円高、ユーロでは17%の円高で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2,362億30百万円(前年同期比24.2%減)、営業利益は31億40百万円(同44.3%減)、経常利益は6億27百万円(同88.6%減)、四半期純損失は68億21百万円(前年同期は14億20百万円の四半期純利益)となりました。

事業の種類別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(情報関連機器事業)

プリンター事業におきましては、景気後退にともなう個人消費の減少や企業の投資抑制、および円高の影響を受けました。

インクジェットプリンター(消耗品を含む。以下、各種プリンターにおいて同じ)において、コンシューマー用途の販売数量は、北米やアジアにおいて増加したものの、欧州で減少した影響を受けました。また、ビジネス用途についても数量減少となりました。ドットマトリクスプリンターは、中国における徴税関連の需要により数量増に転じたものの、低価格品の構成比が上昇する結果となりました。ターミナルモジュールは、欧米市場における小売店向けプリンターの需要が減少しました。ページプリンターは価格低下や過年度からの販売台数減少の影響を受けました。これらの結果、プリンター事業全体では大幅な減収となりました。

映像機器事業におきましても、特にビジネス用プロジェクターにおいて、円高や景気後退による数量減少の影響が

見られました。これらの結果、映像機器事業全体では大幅な減収となりました。

情報関連機器事業セグメントの営業利益につきましては、円高や数量減少の影響を受けたものの、変動費と固定費の双方を削減した効果があり、増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は1,633億19百万円（前年同期比18.5%減）、営業利益は60億58百万円（同41.0%増）となりました。なお、営業費用の配賦額増加による影響は8億13百万円です。

（電子デバイス事業）

ディスプレイ事業におきましては、中・小型液晶ディスプレイはPDAフォン向けに数量増となったものの、事業の枠組みの見直しにともない、携帯電話端末、PMP、DSC向けなどの数量減少や円高の影響を受けました。また、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（HTPS）は、価格低下とプロジェクター市場が低調に推移した影響を受けました。これらの結果、ディスプレイ事業全体としては大幅な減収となりました。

水晶デバイス事業におきましては、DSC、ゲーム機向けなどに高精度な水晶センサーへの需要が増加し、また、デジタル化が進むその他電子機器向け商品も、景気後退にともなう急激な在庫調整後の需要回復が見られましたが、商品構成の変化などによる価格低下や円高の影響により大幅な減収となりました。

半導体事業におきましては、事業の枠組みの見直しにともない、多くの商品について数量が減少したことと円高の影響により、大幅な減収となりました。

電子デバイス事業セグメントの営業利益につきましては、前年度に事業構造改善費用と減損損失を計上したことにともなう減価償却費の減少や、要員の転換などによる固定費削減効果に加え、在庫調整後の稼働率上昇が見られましたが、大幅な減収により減益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は663億84百万円（前年同期比33.1%減）、営業損失は6億95百万円（前年同期は39億19百万円の営業利益）となりました。なお、営業費用の配賦額増加による影響は2億89百万円です。

（精密機器事業）

精密機器事業セグメントにおきましては、個人消費の停滞によるウオッチの数量減少と企業の投資抑制によるICハンズドラーやロボットの数量減少により大幅な減収となり、これにともない営業利益も減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は150億68百万円（前年同期比33.1%減）、営業損失は6億5百万円（前年同期は4億94百万円の営業利益）となりました。なお、営業費用の配賦額増加による影響は73百万円です。

所在地別セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（日本）

インクジェットプリンター、アモルファスシリコンTFT液晶ディスプレイ（ α TFT）、液晶プロジェクター、半導体、および水晶デバイスが減収となりました。

この結果、売上高は2,079億95百万円（前年同期比30.3%減）、営業損失は162億19百万円（前年同期は14億38百万円の営業利益）となりました。

（米州）

α TFTが増収となり、インクジェットプリンター、液晶プロジェクター、ドットマトリクスプリンターおよびターミナルモジュールが減収となりました。

この結果、売上高は594億88百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は34億25百万円（同128.0%増）となりました。

（欧州）

インクジェットプリンター、液晶プロジェクター、ドットマトリクスプリンターおよびターミナルモジュールが減収となりました。

この結果、売上高は474億84百万円（前年同期比28.4%減）、営業損失は26億18百万円（前年同期は20億0百万円の営業利益）となりました。

(アジア・オセアニア)

α TFT、インクジェットプリンター、液晶プロジェクター、LTPSおよびウオッチが減収となりました。

この結果、売上高は1,443億11百万円（前年同期比26.6%減）、営業利益は99億43百万円（同66.1%増）となりました。

(当第2四半期累計期間)

当第2四半期連結累計期間（6ヶ月）の売上高は、円高の影響以外に、景気後退にともなうインクジェットプリンター、ターミナルモジュール、ドットマトリクスプリンターおよび液晶プロジェクターの数量減少や水晶デバイスの低価格化が進行した影響がありました。また、中・小型液晶ディスプレイと半導体においては、景気後退や事業の枠組みの見直しにともなう数量減少があり、4,496億29百万円（前年同期比27.0%減）となりました。営業損失は、大幅な減収により93億0百万円（前年同期は280億8百万円の営業利益）、経常損失は144億31百万円（前年同期は274億97百万円の経常利益）、四半期純損失は291億87百万円（前年同期は117億20百万円の四半期純利益）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(財務状況)

資産合計は、前連結会計年度末に対して297億31百万円減少し、8,876億10百万円となりました。主な減少要因は、現金及び預金などの流動資産が181億88百万円減少したこと、および機械装置などの有形固定資産が165億82百万円減少したことによるものです。負債合計は、前連結会計年度末に対して195億48百万円増加し、6,182億59百万円となりました。流動負債が458億63百万円増加し、固定負債が263億15百万円減少いたしました。流動負債の増加は、買掛金などが増加したことによるものであり、固定負債の減少は、長期借入金などが減少したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、平成21年8月26日に公表しました内容から、売上高及び各段階利益については変更ありません。

連結業績予想

(通期)

	(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	前回業績予想 (A)	今回業績予想 (B)	増 減 (B) - (A)
売上高	1兆1,224億円	1兆300億円	1兆300億円	-
営業利益	△15億円	30億円	30億円	-
経常利益	53億円	0億円	0億円	-
当期純利益	△1,113億円	△85億円	△85億円	-
為替レート	1米ドル101円	1米ドル96円	1米ドル94円	
	1ユーロ143円	1ユーロ127円	1ユーロ132円	

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	164,088	172,921
受取手形及び売掛金	146,623	134,133
有価証券	84,510	102,014
商品及び製品	84,803	91,471
仕掛品	39,876	36,947
原材料及び貯蔵品	22,104	19,132
その他	※3 60,065	※3 64,446
貸倒引当金	△2,583	△3,389
流動資産合計	599,489	617,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	403,289	404,869
機械装置及び運搬具	487,872	518,819
工具、器具及び備品	177,095	184,508
その他	56,558	58,090
減価償却累計額	△887,686	△912,574
有形固定資産合計	237,130	253,712
無形固定資産		
のれん	※2 2,676	—
その他	15,368	16,789
無形固定資産合計	18,045	16,789
投資その他の資産		
投資有価証券	17,692	15,281
その他	15,536	14,164
貸倒引当金	△283	△284
投資その他の資産合計	32,945	29,161
固定資産合計	288,121	299,664
資産合計	887,610	917,342

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,009	70,177
短期借入金	61,310	42,182
1年内返済予定の長期借入金	41,656	18,543
未払法人税等	6,718	6,208
賞与引当金	12,098	11,572
製品保証引当金	9,348	9,813
その他	107,569	125,350
流動負債合計	329,711	283,848
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	152,424	185,322
退職給付引当金	16,016	12,966
リサイクル費用引当金	877	926
製品保証引当金	727	677
負ののれん	—	※2 1,729
その他	18,500	13,239
固定負債合計	288,547	314,862
負債合計	618,259	598,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	79,500
利益剰余金	177,955	208,524
自己株式	△34	△8
株主資本合計	315,446	341,220
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,356	2,835
繰延ヘッジ損益	△40	△2,175
為替換算調整勘定	△51,856	△39,255
評価・換算差額等合計	△47,540	△38,596
少数株主持分	1,445	16,007
純資産合計	269,351	318,631
負債純資産合計	887,610	917,342

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	615,784	449,629
売上原価	442,224	343,105
売上総利益	173,560	106,523
販売費及び一般管理費	※1 145,551	※1 115,824
営業利益又は営業損失(△)	28,008	△9,300
営業外収益		
受取利息	2,694	726
その他	3,463	2,999
営業外収益合計	6,157	3,726
営業外費用		
支払利息	2,782	2,614
為替差損	3,081	5,631
その他	804	611
営業外費用合計	6,669	8,857
経常利益又は経常損失(△)	27,497	△14,431
特別利益		
固定資産売却益	—	131
訴訟損失引当金戻入額	269	132
過年度撤去費修正益	—	126
その他	※3 438	108
特別利益合計	708	498
特別損失		
減損損失	—	2,418
独禁法関連損失	—	2,457
たな卸資産評価損	4,569	—
その他	3,203	1,590
特別損失合計	7,773	6,466
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,432	△20,399
法人税等	※2 8,230	※2 8,859
少数株主利益又は少数株主損失(△)	481	△71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	11,720	△29,187

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	311,507	236,230
売上原価	229,661	173,410
売上総利益	81,846	62,820
販売費及び一般管理費	※1 76,211	※1 59,679
営業利益	5,634	3,140
営業外収益		
受取利息	1,331	310
その他	1,642	1,447
営業外収益合計	2,973	1,758
営業外費用		
支払利息	1,343	1,289
為替差損	1,152	2,685
その他	592	295
営業外費用合計	3,088	4,270
経常利益	5,519	627
特別利益		
固定資産売却益	—	106
訴訟損失引当金戻入額	—	117
ゴルフ会員権売却益	79	—
過年度撤去費修正益	64	—
その他	123	51
特別利益合計	268	275
特別損失		
減損損失	—	1,425
独禁法関連損失	—	2,457
固定資産除却損	428	—
その他	646	607
特別損失合計	1,074	4,490
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	4,714	△3,587
法人税等	※2 2,976	※2 3,113
少数株主利益	318	120
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,420	△6,821

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	20,432	△20,399
減価償却費	38,113	23,914
減損損失	—	2,418
持分法による投資損益(△は益)	△41	△162
のれん償却額	△600	△266
貸倒引当金の増減額(△は減少)	87	△652
賞与引当金の増減額(△は減少)	△774	593
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△999	△229
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,772	3,661
受取利息及び受取配当金	△2,954	△954
支払利息	2,782	2,614
為替差損益(△は益)	△968	△209
固定資産売却損益(△は益)	△157	△152
固定資産除却損	965	422
投資有価証券売却損益(△は益)	△28	—
売上債権の増減額(△は増加)	△8,035	△11,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,124	△3,731
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,403	1,104
仕入債務の増減額(△は減少)	16,962	17,420
その他	△7,330	△1,463
小計	27,962	12,582
利息及び配当金の受取額	2,933	756
利息の支払額	△2,932	△2,669
法人税等の支払額	△7,196	△7,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,766	3,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△579	△188
投資有価証券の取得による支出	△457	△6
投資有価証券の売却による収入	219	3
有形固定資産の取得による支出	△30,605	△16,687
有形固定資産の売却による収入	273	146
無形固定資産の取得による支出	△4,661	△1,789
無形固定資産の売却による収入	9	3
長期前払費用の取得による支出	△147	△90
子会社株式の取得による支出	—	△13,405
その他	101	△100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,846	△32,116

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,101	19,283
長期借入金の返済による支出	△32,199	△9,781
リース債務の返済による支出	△4,552	△1,549
自己株式の取得による支出	△0	△25
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△3,141	△1,374
少数株主への配当金の支払額	△394	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,188	6,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,054	△4,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△43,214	△26,489
現金及び現金同等物の期首残高	316,414	284,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 273,200	※ 257,850

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 Time Tech (Hong Kong) Ltd. は第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。また、Epson Electronic Technology Development (Shenzhen) Co., Ltd. は当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 95社

(表示方法の変更)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 固定資産売却益については、前第2四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の固定資産売却益は116百万円であります。 2. 過年度撤去費修正益については、前第2四半期連結累計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の過年度撤去費修正益は94百万円であります。 3. 減損損失については、前第2四半期連結累計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の減損損失は927百万円であります。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	減損損失については、前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結累計期間の減損損失は927百万円であります。

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	1. 固定資産売却益については、前第2四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の固定資産売却益は50百万円であります。 2. 特別利益の過年度撤去費修正益(0百万円)については、前第2四半期連結会計期間において「過年度撤去費修正益」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。 3. 減損損失については、前第2四半期連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。 なお、前第2四半期連結会計期間の減損損失は47百万円であります。 4. 特別損失の固定資産除却損(137百万円)については、前第2四半期連結会計期間において「固定資産除却損」として区分掲記しておりましたが、当第2四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 1,539百万円</p> <p>※2. 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 4,191百万円 負ののれん 1,514百万円</p> <p>※3. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当第2四半期連結会計期間末日の時価は9,967百万円であります。</p> <p>4. その他 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、日本の公正取引委員会および米国などの競争法関係当局より書類提出などの命令・通知を受けておりましたが、米国では本年8月に司法省との間で罰金26百万米ドルを支払うことなどに合意し、本年10月に刑事手続きを終了しております。 また、米国およびカナダにおいて民事訴訟が提起されております。</p>	<p>1. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金に対して保証を行っております。 正規従業員 1,707百万円</p> <p>※2. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「負ののれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 469百万円 負ののれん 2,199百万円</p> <p>※3. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,921百万円であります。</p> <p>4. その他 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、日本の公正取引委員会および米国、EUなどの競争法関係当局より書類提出などの命令・通知を含む調査を受けており、また米国およびカナダにおいて民事訴訟が提起されております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">39,832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,756百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p> <p>※3. 特別利益の「その他」に含まれている過年度工事利益は、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)第25項に基づき、平成20年4月1日時点で存在するすべての工事契約について同会計基準を適用したことによる過年度の工事の進捗に見合う利益であります。なお、過年度の工事の進捗に対応する工事収益の額および工事原価の額は、それぞれ157百万円および113百万円であります。</p>	給料手当	39,832百万円	研究開発費	21,756百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">35,720百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">17,059百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当第2四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p> <p>3. _____</p>	給料手当	35,720百万円	研究開発費	17,059百万円
給料手当	39,832百万円								
研究開発費	21,756百万円								
給料手当	35,720百万円								
研究開発費	17,059百万円								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">20,608百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,595百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>	給料手当	20,608百万円	研究開発費	11,595百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,705百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">8,489百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当第2四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p>	給料手当	17,705百万円	研究開発費	8,489百万円
給料手当	20,608百万円								
研究開発費	11,595百万円								
給料手当	17,705百万円								
研究開発費	8,489百万円								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)
現金及び預金勘定 136,610百万円	現金及び預金勘定 164,088百万円
有価証券勘定 129,007百万円	有価証券勘定 84,510百万円
貸付金(現先運用) 10,000百万円	貸付金(現先運用) 10,000百万円
短期借入金勘定(当座借越) △353百万円	短期借入金勘定(当座借越) △3百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △2,048百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △733百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △15百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △11百万円
現金及び現金同等物 273,200百万円	現金及び現金同等物 257,850百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数
普通株式 199,817,389株

2. 自己株式の種類および株式数
普通株式 21,080株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,374	7	平成21年3月31日	平成21年6月25日	利益剰余金

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,340円 90銭	1株当たり純資産額 1,541円 16銭

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 59円69銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 146円 92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(△損失)(百万円)	11,720	△29,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)(百万円)	11,720	△29,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,362	198,657

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 7円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 34円 14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(△損失)(百万円)	1,420	△6,821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)(百万円)	1,420	△6,821
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,362	199,803

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	199,794	88,601	22,100	1,010	311,507	—	311,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	593	10,641	415	7,105	18,755	(18,755)	—
計	200,387	99,243	22,516	8,115	330,263	(18,755)	311,507
営業利益	4,297	3,919	494	△3,237	5,473	160	5,634

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	162,846	57,992	14,715	675	236,230	—	236,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	472	8,391	352	5,226	14,443	(14,443)	—
計	163,319	66,384	15,068	5,901	250,673	(14,443)	236,230
営業利益	6,058	△695	△605	△1,656	3,099	40	3,140

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	404,225	167,593	42,067	1,898	615,784	—	615,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,233	19,361	733	15,499	36,827	(36,827)	—
計	405,458	186,955	42,801	17,398	652,612	(36,827)	615,784
営業利益	25,946	6,425	736	△5,529	27,579	429	28,008

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	318,989	102,361	27,100	1,177	449,629	—	449,629
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	809	14,891	650	10,505	26,857	(26,857)	—
計	319,799	117,252	27,751	11,682	476,486	(26,857)	449,629
営業利益	4,771	△9,283	△2,065	△2,828	△9,405	104	△9,300

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、オプトデバイス、CMOS LSI 等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

2. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、情報関連機器事業において88百万円、電子デバイス事業において1,284百万円、精密機器事業において95百万円、その他の事業において20百万円それぞれ増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、情報関連機器事業において7百万円、電子デバイス事業において421百万円、精密機器事業において0百万円、その他の事業において4百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

3. 追加情報

「その他の事業」に含まれる「胎内育成事業」の一部を、基礎研究開発へと役割を変更し、第1四半期連結会計期間より営業費用を各事業セグメントに配賦しております。これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間では、情報関連機器事業において2,155百万円、電子デバイス事業において671百万円、精密機器事業において179百万円営業利益がそれぞれ減少し、その他の事業において3,006百万円営業利益が増加しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	133,012	60,526	64,232	53,736	311,507	—	311,507
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,269	8,343	2,056	142,962	318,632	(318,632)	—
計	298,281	68,869	66,288	196,699	630,139	(318,632)	311,507
営業利益	1,438	1,502	2,000	5,985	10,926	(5,291)	5,634

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	91,701	54,631	45,807	44,090	236,230	—	236,230
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	116,294	4,856	1,677	100,221	223,050	(223,050)	—
計	207,995	59,488	47,484	144,311	459,280	(223,050)	236,230
営業利益	△16,219	3,425	△2,618	9,943	△5,468	8,609	3,140

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	265,707	120,890	128,681	100,505	615,784	—	615,784
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	301,597	15,716	3,363	266,545	587,222	(587,222)	—
計	567,305	136,606	132,044	367,050	1,203,007	(587,222)	615,784
営業利益	11,232	5,561	4,870	11,614	33,279	(5,270)	28,008

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	177,549	101,257	89,869	80,952	449,629	—	449,629
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	215,355	11,864	3,591	184,538	415,350	(415,350)	—
計	392,905	113,122	93,460	265,490	864,979	(415,350)	449,629
営業利益	△37,099	6,092	1,012	17,633	△12,361	3,060	△9,300

(注) 1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 会計処理基準に関する事項の変更

前第2四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本において380百万円、消去又は全社において1,108百万円それぞれ増加しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(2)に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本において434百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	67,640	71,347	82,550	221,538
II 連結売上高（百万円）				311,507
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.7	22.9	26.5	71.1

当第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	57,482	46,961	57,587	162,031
II 連結売上高（百万円）				236,230
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.3	19.9	24.4	68.6

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	132,912	144,778	152,337	430,029
II 連結売上高（百万円）				615,784
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	23.5	24.7	69.8

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
I 海外売上高（百万円）	105,569	93,398	106,593	305,561
II 連結売上高（百万円）				449,629
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.5	20.8	23.7	68.0

（注）1. 国または地域の区分の方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア 等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

2. 商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

四半期推移連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 1 四半期連結会計期間 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日	当第 2 四半期連結会計期間 自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月 30 日
	金 額	金 額
売 上 高	213,398	236,230
売 上 原 価	169,695	173,410
売 上 総 利 益	43,703	62,820
販売費及び一般管理費	56,144	59,679
営業利益(△損失)	△12,441	3,140
営業外収益	1,968	1,758
営業外費用	4,586	4,270
経常利益(△損失)	△15,058	627
特別利益	223	275
特別損失	1,975	4,490
税金等調整前四半期純損失	16,811	3,587
法人税等	5,746	3,113
少数株主利益(△損失)	△192	120
四半期純損失	22,365	6,821

平成22年3月期 第2四半期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月 30 日	自 平成21年4月 1 日 至 平成21年9月 30 日		自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月 31 日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	4,054	3,197	△ 21.1	7,210	△ 6.3
プリンター事業	3,372	2,698	△ 20.0	5,980	△ 7.4
映像機器事業	547	416	△ 24.0	950	△ 4.1
その他の	138	86	△ 37.1	280	8.4
事業間売上高	△ 3	△ 3	—	0	—
電子デバイス事業	1,869	1,172	△ 37.3	2,710	△ 13.0
ディスプレイ事業	998	515	△ 48.4	1,350	△ 19.5
水晶デバイス事業	482	396	△ 17.8	800	△ 2.2
半導体事業	418	266	△ 36.1	550	△ 17.5
その他の	16	13	△ 16.2	60	239.0
事業間売上高	△ 45	△ 19	—	△ 50	—
精密機器事業	428	277	△ 35.2	630	△ 13.3
その他の事業	173	116	△ 32.8	260	△ 18.3
セグメント間消去	△ 368	△ 268	—	△ 510	—
連 結	6,157	4,496	△ 27.0	10,300	△ 8.2

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	4,042	3,189	△ 21.1	7,200	△ 6.2
セグメント間売上高	12	8	△ 34.4	10	△ 59.9
売上高計	4,054	3,197	△ 21.1	7,210	△ 6.3
営業費用	3,795	3,150	△ 17.0	6,940	△ 6.2
営業利益	259	47	△ 81.6	270	△ 10.4
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	1,675	1,023	△ 38.9	2,450	△ 12.5
セグメント間売上高	193	148	△ 23.1	260	△ 18.2
売上高計	1,869	1,172	△ 37.3	2,710	△ 13.0
営業費用	1,805	1,265	△ 29.9	2,840	△ 13.9
営業利益	64	△ 92	—	△ 130	—
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	420	271	△ 35.6	620	△ 13.1
セグメント間売上高	7	6	△ 11.3	10	△ 25.2
売上高計	428	277	△ 35.2	630	△ 13.3
営業費用	420	298	△ 29.1	660	△ 11.5
営業利益	7	△ 20	—	△ 30	—
その他の事業					
外部顧客に対する売上高	18	11	△ 38.0	30	△ 23.8
セグメント間売上高	154	105	△ 32.2	230	△ 17.5
売上高計	173	116	△ 32.8	260	△ 18.3
営業費用	229	145	△ 36.7	340	△ 22.6
営業利益	△ 55	△ 28	—	△ 80	—
消去又は全社					
売上高	△ 368	△ 268	—	△ 510	—
営業費用	△ 372	△ 269	—	△ 510	—
営業利益	4	1	△ 75.6	0	—
連 結					
売上高	6,157	4,496	△ 27.0	10,300	△ 8.2
営業費用	5,877	4,589	△ 21.9	10,270	△ 8.6
営業利益	280	△ 93	—	30	—

3. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月30日	自 平成21年 4月 1 日 至 平成21年 9月30日		自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	292	115	△ 60.6	580	4.3
情報関連機器事業	147	49	△ 66.4	270	2.6
電子デバイス事業	111	46	△ 58.0	200	△ 1.3
精密機器事業	14	8	△ 43.3	40	8.5
その他・全社	18	10	△ 42.7	70	30.5
減価償却費	381	239	△ 37.3	570	△ 27.3

4. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自 平成20年4月 1 日 至 平成20年9月30日	自 平成21年 4月 1 日 至 平成21年 9月30日		自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	404	353	△ 12.7	870	6.0
売上高比率	6.6%	7.9%		8.4%	

5. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度(予想)	
	自 平成20年 4月 1 日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月 1 日 至 平成21年 9月30日		自 平成21年 4月 1 日 至 平成22年 3月31日	対前年 差 異
	比 率	比 率		比 率	
			ポイント		ポイント
自己資本当期純利益率(ROE)	2.6	△ 10.2	△ 12.8	△ 2.9	26.8
総資産経常利益率(ROA)	2.4	△ 1.6	△ 4.0	0.0	△ 0.5
売上高経常利益率	4.5	△ 3.2	△ 7.7	0.0	△ 0.5

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

6. 売上高為替影響高

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 241	△ 469	△ 228
米ドル	△ 188	△ 134	53
ユーロ	3	△ 200	△ 203
その他	△ 55	△ 134	△ 78
換算レート			
円/米ドル	106.11	95.49	
円/ユーロ	162.68	133.15	

(注) 為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

7. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,889	1,475	1,467	△ 7
情報関連機器事業	1,192	932	961	28
電子デバイス事業	506	350	336	△ 13
精密機器事業	174	177	155	△ 22
その他・全社	16	15	14	0
(単位：日)				
回転日数	56	48	60	12
情報関連機器事業	54	44	55	11
電子デバイス事業	50	41	53	12
精密機器事業	75	89	102	13
その他・全社	17	18	23	5

(注) 回転日数＝第2四半期連結会計期間末（期末）たな卸資産残高／第2四半期連結会計期間末直前6ヶ月間（期末直前12ヶ月間）の1日当たり売上高

8. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	93,279	72,326	78,376	6,050
国内	26,220	24,190	23,917	△ 273
海外	67,059	48,136	54,459	6,323